

第 8 号議案

令和 3 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度亀岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度亀岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	32,144 戸
(2) 年間総給水量	9,064,955 m ³
(3) 一日平均給水量	24,835 m ³
(4) 用水供給量	247,187 m ³
(5) 一日平均用水供給量	1,354 m ³
(6) 主要な建設改良事業	施設拡張事業 王子加圧ポンプ場築造工事 施設改良事業 老朽管耐震化工事 (配水管 φ75~600mm 延長 1,995m)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,821,900 千円
第1項 営業収益	1,400,989 千円
第2項 営業外収益	419,525 千円
第3項 附帯事業収益	1,386 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,590,600 千円
第1項 営業費用	1,434,295 千円
第2項 営業外費用	144,805 千円
第3項 附帯事業費用	1,500 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 855,400千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,652千円、損益勘定留保資金 792,748千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	787,500 千円
第1項 負担金	49,935 千円
第2項 企業債	542,300 千円
第3項 出資金	153,843 千円
第4項 府支出金	9,792 千円
第5項 分担金	1,000 千円
第6項 貸付金返還金	30,630 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,642,900 千円
第1項 建設改良費	1,084,718 千円
第2項 企業債償還金	558,182 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収事務委託経費	令和3年度から令和8年度まで	249,100 千円
水道老朽管耐震化事業経費	令和3年度から令和4年度まで	358,380 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	542,300 千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1) 普通貸借 (2) 証券発行 (3) 本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 211,024 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、64,043千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,994千円と定める。

令和3年2月22日提出

亀岡市長 桂川孝裕

令和3年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,821,900 千円		
	1 営業収益		1,400,989		
		1 給水収益	1,266,421		
		2 その他営業収益	134,568		
	2 営業外収益			419,525	
		1 受取利息及び配当金	835		
		2 他会計補助金	62,902		
		3 長期前受金戻入	342,113		
		4 雑収益	13,675		
	3 附帯事業収益			1,386	
1 飲料水供給事業収益		1,386			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,590,600 千円	
	1 営業費用		1,434,295	
		1 原水及び浄水費	225,379	
		2 配水及び給水費	202,110	
		3 業 務 費	65,374	
		4 総 係 費	145,563	
		5 減 価 償 却 費	794,121	
		6 資 産 減 耗 費	1,748	
	2 営業外費用		144,805	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,317	
		2 雑 支 出	2,950	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,538	
	3 附帯事業費用		1,500	
		1 飲料水供給事業費用	1,500	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			787,500 千円	
	1 負 担 金		49,935	
		1 工 事 負 担 金	49,935	
	2 企 業 債		542,300	
		1 企 業 債	542,300	
	3 出 資 金		153,843	
		1 一 般 会 計 出 資 金	153,843	
	4 府 支 出 金		9,792	
		1 府 補 助 金	9,792	
	5 分 担 金		1,000	
1 工 事 分 担 金		1,000		
6 貸 付 金 返 還 金		30,630		
	1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	30,630		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,642,900 千円	
	1 建 設 改 良 費		1,084,718	
		1 事 務 費	30,149	
		2 施 設 拡 張 費	124,405	
		3 施 設 改 良 費	913,195	
		4 固 定 資 産 購 入 費	16,969	
	2 企 業 債 償 還 金		558,182	
		1 企 業 債 償 還 金	558,182	

令和3年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	167,193
減価償却費	794,121
固定資産除却費	1,748
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,507
長期前受金戻入額	△ 342,113
受取利息及び配当金	△ 835
支払利息	117,317
未収金の増減額 (△は増加)	28,931
未払金の増減額 (△は減少)	△ 65,518
預り金の増減額 (△は減少)	△ 200
小計	691,137
利息及び配当金の受取額	835
利息の支払額	△ 117,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	574,655

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,229,952
	負担金等による収入	45,765
	長期貸付金回収による収入	30,630
	リース債務支払額	<u>△ 1,773</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,155,330
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	542,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 558,182
	他会計からの出資による収入	<u>153,843</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	137,961
	資金増加額（又は減少額）	△ 442,714
	資金期首残高	<u>3,326,991</u>
	資金期末残高	2,884,277

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		27		97,233	65,024	162,257	32,355	194,612
前 年 度		28		104,846	70,531	175,377	35,064	210,441
比 較		△ 1		△ 7,613	△ 5,507	△ 13,120	△ 2,709	△ 15,829

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 任 当	管 理 職 時 間 外 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 勤 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 付 費	計	
		本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			6,139	1,837	2,508	2,426		11,231			40,873	10		65,024
		前 年 度	6,700	1,890	3,006	2,782		11,435			44,708	10		70,531
	比 較	△ 561	△ 53	△ 498	△ 356		△ 204			△ 3,835	0		△ 5,507	

なお、令和3年度において、退職手当として8,016千円を支給するため、退職給付引当金8,016千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,613				
		昇給に伴う 増加分	1,114		
		その他の増減分	△ 8,727	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 本年度 27 人 前年度 28 人 増 減 △ 1 人
手 当	△ 5,507				
		その他の増減分	△ 5,507	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	300,093		
	平均給与月額 (円)	374,633		
	平均年齢	41歳4月		
2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	312,036		
	平均給与月額 (円)	388,890		
	平均年齢	44歳10月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
3 年 4 月 1 日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	4 (1)	14.9 (3.7)				
	2 級	6	22.2				
	3 級	4	14.8				
	4 級	8	29.6				
	5 級	3	11.1				
	6 級	1	3.7				
	7 級						
	計	27	100.0				
2 年 4 月 1 日 現 在	1 級 <small>(再任用短時間勤務職員)</small>	4 (2)	14.4 (7.1)				
	2 級	3	10.7				
	3 級	5	17.9				
	4 級	9	32.1				
	5 級	2	7.1				
	6 級	2	7.1				
	7 級	1	3.6				
	計	28	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調整額加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調整額加算	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率 (%) (3年4月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	31	31		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 4	千円 9,732	千円	千円 2,295	千円 12,027	千円 1,988	千円 14,015
前 年 度	5	9,333		1,942	11,275	1,837	13,112
比 較	△ 1	399		353	752	151	903

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (費用弁償)	期 末 手 当	計
		千円	千円	千円
	本 年 度	226	2,069	2,295
	前 年 度	262	1,680	1,942
比 較	△ 36	389	353	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
水道料金等徴収事務委託経費	千円 460,800	平成28年度から令和2年度まで	千円 355,743	令和3年度	千円 105,057	千円	千円	千円 105,057
水道料金システム保守等業務委託経費	16,470	平成30年度から令和2年度まで	6,501	令和3年度から令和5年度まで	9,969			9,969
水道施設管理業務委託経費	29,253	令和元年度から令和2年度まで	9,751	令和3年度から令和4年度まで	19,502			19,502
水道施設運転監視業務委託経費	67,500	令和2年度	0	令和3年度	67,500			67,500
水質検査業務委託等経費	13,400	令和2年度	0	令和3年度	13,400			13,400
水道料金等徴収事務委託経費	249,100			令和3年度から令和8年度まで	249,100			249,100
水道老朽管耐震化事業経費	358,380			令和3年度から令和4年度まで	358,380		358,300	80

令和2年度亀岡市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,137,236		
(2) その他営業収益	<u>93,548</u>	1,230,784	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	210,075		
(2) 配水及び給水費	190,593		
(3) 業務費	66,722		
(4) 総係費	105,486		
(5) 減価償却費	786,568		
(6) 資産減耗費	61,916		
(7) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>1,431,360</u>	
営業損失			200,576
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,203		
(2) 他会計補助金	50,712		

(3) 長期前受金戻入	351,487		
(4) 雑収益	<u>13,250</u>	416,652	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	124,555		
(2) 雑支出	<u>2,967</u>	<u>127,522</u>	<u>289,130</u>
經常利益			88,554
5 附帯事業収益			
(1) 飲料水供給事業収益	<u>1,121</u>	1,121	
6 附帯事業費用			
(1) 飲料水供給事業費用	<u>1,121</u>	<u>1,121</u>	<u>0</u>
当年度純利益			88,554
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>88,554</u></u>

令和2年度亀岡市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,244,057		
ロ 建 物	1,030,629			
減価償却累計額	<u>△ 664,083</u>	366,546		
ハ 構 築 物	33,954,318			
減価償却累計額	<u>△ 14,054,250</u>	19,900,068		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,298,913			
減価償却累計額	<u>△ 2,584,687</u>	1,714,226		
ホ 車 両 運 搬 具	30,088			
減価償却累計額	<u>△ 17,159</u>	12,929		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	228,226			
減価償却累計額	<u>△ 207,294</u>	20,932		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減価償却累計額	<u>△ 1,455</u>	6,626		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>303,722</u>		
有形固定資産合計			23,569,106	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>21,625</u>		
無形固定資産合計		21,675	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>61,445</u>		
投資その他資産合計		<u>62,945</u>	
固定資産合計			23,653,726
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,326,991	
(2) 未収金	183,651		
貸倒引当金	<u>△ 7,218</u>	176,433	
(3) 貯蔵品		<u>5,858</u>	
流動資産合計			<u>3,509,282</u>
資産合計			<u><u>27,163,008</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てる ための企業債</small>	<u>6,544,737</u>			
企業債合計			6,544,737	
(2) リース債務			5,066	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			211,860	
(4) その他固定負債			<u>226,391</u>	
固定負債合計				6,988,054
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>558,182</u>		
企業債合計			558,182	
(3) リース債務			1,773	
(4) 未払金			682,926	
(5) 引当金			17,743	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,728</u>	
流動負債合計				1,269,252
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,435,339	
収益化累計額			<u>△ 5,948,027</u>	
繰延収益合計				<u>9,487,312</u>
負債合計				<u>17,744,618</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,722,173</u>	
資 本 金 合 計				8,722,173
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,663	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>88,554</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>88,554</u>	
剰 余 金 合 計				<u>696,217</u>
資 本 合 計				<u>9,418,390</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>27,163,008</u></u>

令和3年度亀岡市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,344,057		
ロ 建 物	1,456,517			
減価償却累計額	<u>△ 679,058</u>	777,459		
ハ 構 築 物	34,287,181			
減価償却累計額	<u>△ 14,690,885</u>	19,596,296		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,441,169			
減価償却累計額	<u>△ 2,711,130</u>	1,730,039		
ホ 車 両 運 搬 具	30,088			
減価償却累計額	<u>△ 21,157</u>	8,931		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	205,817			
減価償却累計額	<u>△ 177,489</u>	28,328		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減価償却累計額	<u>△ 2,909</u>	5,172		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>309,139</u>		
有形固定資産合計			23,799,421	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>14,416</u>		
無形固定資産合計		14,466	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>30,815</u>		
投資その他資産合計		<u>32,315</u>	
固定資産合計			23,846,202
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,884,277	
(2) 未収金	154,721		
貸倒引当金	<u>△ 7,218</u>	147,503	
(3) 貯蔵品		<u>5,858</u>	
流動資産合計			<u>3,037,638</u>
資産合計			<u><u>26,883,840</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てる ための企業債</small>	<u>6,499,935</u>			
企業債合計			6,499,935	
(2) リース債務			3,285	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			203,844	
(4) その他固定負債			<u>216,599</u>	
固定負債合計				6,923,663
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>587,102</u>		
企業債合計			587,102	
(3) リース債務			1,781	
(4) 未払金			406,431	
(5) 引当金			16,252	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,528</u>	
流動負債合計				1,019,994
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,489,792	
収益化累計額			<u>△ 6,290,140</u>	
繰延収益合計				<u>9,199,652</u>
負債合計				<u>17,143,309</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,877,016</u>	
資 本 金 合 計				8,877,016
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,768	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>255,747</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>255,747</u>	
剰 余 金 合 計				<u>863,515</u>
資 本 合 計				<u>9,740,531</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,883,840</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は782,103千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として8,016千円を支給するため、退職給付引当金8,016千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として40,873千円を支給するため、賞与引当金14,904千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,868千円を支出するため、法定福利費引当金2,839千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権2,531千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,531千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,781千円
<u>1年超</u>	<u>3,285千円</u>
計	5,066千円

Ⅳ. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業収益				1,821,900	千円
	1 営業収益			1,400,989	
		1 給水収益		1,266,421	
			1 水道料金	1,235,967	水道料金
			2 用水供給料金	30,454	用水供給料金
		2 その他営業収益		134,568	
			1 他会計負担金	23,617	一般会計及び下水道事業会計負担金
			2 加 入 金	108,558	新規給水加入金及び給水面積加入金等
			3 手 数 料	2,338	給水申請手数料等
			4 雑 収 益	55	給水申請用紙売却代金
		2 営業外収益		419,525	
			1 受取利息及び配当金	835	
				1 預金利息	預金利息
				2 貸付金利息	他会計貸付金利息
			2 他会計補助金	62,902	

款	項	目	節	金額	説明
			1 他会計補助金	62,902 ^{千円}	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		342,113	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	35,530	長期前受金収益化額
			2 府補助金 長期前受金戻入	18,742	〃
			3 他会計負担金 長期前受金戻入	6,110	〃
			4 工事負担金 長期前受金戻入	243,515	〃
			5 工事分担金 長期前受金戻入	23,191	〃
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	15,025	〃
		4 雑収益		13,675	
			1 その他雑収益	13,675	庁舎使用料等
	3 附帯事業収益			1,386	
		1 飲料水供給 事業収益		1,386	
			1 水道料金	245	水道料金
			2 他会計補助金	1,141	一般会計補助金

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費用				1,590,600 千円	
	1 営業費用			1,434,295	
		1 原水及び浄水費		225,379	
			1 給 料	22,361	職員6名分
			2 手 当	11,422	〃
			3 賞与引当金額 繰入	3,109	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法定福利費	6,373	共済組合事業主負担
			5 法定福利費 引当金繰入額	577	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 旅 費	17	職員普通旅費
			7 備 消 品 費	2,020	施設各種設備用備消耗品費
			8 燃 料 費	312	発電機用燃料
			9 光 熱 水 費	51	下水道使用料
			10 印 刷 製 本 費	150	諸用紙印刷費
			11 通 信 運 搬 費	1,586	電話料金等
			12 委 託 料	85,050	施設管理業務及び水質試験委託料等
			13 手 数 料	5	浄化槽水質検査手数料

款	項	目	節	金額	説明
			14 賃借料	35 ^{千円}	電柱共架料等
			15 修繕費	4,000	施設各種設備等修繕費
			16 動力費	86,158	電力料
			17 薬品費	2,153	滅菌用薬品等
		2 配水及び給水費		202,110	
			1 給料	17,787	職員5名分
			2 手当	10,186	〃
			3 賞与引当金繰入額	2,576	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報酬	1,402	会計年度任用職員1名分
			5 法定福利費	5,627	共済組合事業主負担
			6 法定福利費引当金繰入額	503	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅費	28	職員普通旅費等
			8 備用品費	3,181	施設各種設備及び事務用備消耗品費
			9 燃料費	611	自動車用燃料等
			10 印刷製本費	94	諸用紙印刷費
			11 通信運搬費	4,332	電話料金及び郵送料金等
			12 委託料	41,101	施設管理業務委託料等

			13 手 数 料	12	登記事項証明書手数料等
			14 賃 借 料	695	配水管路敷等借地料及び電柱共架料等
			15 修 繕 費	77,510	施設各種設備及び配水管等修繕費
			16 路 面 復 旧 費	5,660	給配水管修繕に伴う路面復旧費
			17 動 力 費	24,035	電力料
			18 薬 品 費	84	水質試験用試薬
			19 材 料 費	1,686	道路補修用材料等
			20 補 償 費	5,000	配水管破損に伴う補償費
		3 業 務 費		65,374	
			1 給 料	9,544	職員3名分
			2 手 当	4,442	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,293	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法 定 福 利 費	2,765	共済組合事業主負担
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	250	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 旅 費	13	職員普通旅費
			7 備 消 品 費	1,176	事務用備消耗品費
			8 燃 料 費	35	暖房用燃料
			9 印 刷 製 本 費	2,677	諸用紙印刷費

款	項	目	節	金額	説明
			10 通信運搬費	4,425 ^{千円}	電話料金及び郵送料金等
			11 委託料	36,662	水道料金徴収事務委託料等
			12 手数料	2,013	公金収納取扱手数料等
			13 修繕費	50	事務用機器修繕費
			14 食糧費	2	来客等賄
			15 負担金	27	公共料金等暴力対策連絡会会費等
		4 総係費		145,563	
			1 給料	24,879	職員7名分
			2 手当	15,815	〃
			3 賞与引当金額 繰入	3,425	期末勤勉手当に係る賞与引当金額繰入額
			4 報酬	7,142	会計年度任用職員2名分及び経営審議会委員報酬
			5 法定福利費	10,249	共済組合等事業主負担
			6 法定福利費 引当金額繰入	666	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金額繰入額
			7 旅費	836	職員普通旅費等
			8 報償費	59	評価委員報償金
			9 被服費	513	職員貸与被服費
			10 備用品費	2,801	事務用備消耗品費

			11 燃 料 費	611	暖房用燃料等
			12 光 熱 水 費	4,512	庁舎電気料金等
			13 印 刷 製 本 費	312	諸用紙印刷費
			14 通 信 運 搬 費	1,053	電話料金及び郵送料金
			15 委 託 料	28,856	庁舎保守管理及び庁舎移転業務委託料等
			16 手 数 料	102	庁舎簡易専用水道定期検査手数料等
			17 賃 借 料	526	事務用機器等賃借料
			18 修 繕 費	2,210	庁舎及び備品等修繕費
			19 研 修 費	728	職員研修費
			20 食 糧 費	6	来客等賄
			21 厚 生 費	571	職員互助会補助金
			22 負 担 金	6,300	日本水道協会会費及び情報通信専用線設置等負担金
			23 保 険 料	879	施設及び自動車損害保険料
			24 補 助 交 付 金	29,912	小規模水道配水施設更新事業費補助金等
			25 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,531	水道料金に係る貸倒引当金繰入額
			26 雑 費	69	自動車重量税
		5 減 価 償 却 費		794,121	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		786,912	有形固定資産減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
			2 無形固定資産減価償却費	7,209 ^{千円}	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		1,748	
			1 固定資産除却費	1,748	固定資産除却費
	2 営業外費用			144,805	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		117,317	
			1 企業債利息	117,291	企業債利息
			2 リース資産支払利息	26	リース資産に係る支払利息
		2 雑支出		2,950	
			1 その他雑支出	2,950	過年度収入過誤納による還付金
		3 消費税及び地方消費税		24,538	
			1 消費税及び地方消費税	24,538	消費税及び地方消費税納付金
	3 附帯事業費用			1,500	
		1 飲料水供給事業費用		1,500	
			1 備用品費	116	施設各種設備消耗品
			2 燃料費	10	自動車用燃料
			3 通信運搬費	50	電話料金
			4 委託料	472	水質試験委託料等

			5 修 繕 費	630	施設各種設備及び配水管等修繕費	
			6 動 力 費	209	電力料	
			7 薬 品 費	4	滅菌用薬品	
			8 材 料 費	7	道路補修用材料	
			9 保 険 料	2	施設等保険料	
	4 予 備 費				10,000	
		1 予 備 費			10,000	
			1 予 備 費			10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入				787,500	千円
	1 負 担 金			49,935	
		1 工 事 負 担 金		49,935	
			1 工 事 負 担 金	49,935	工事負担金
	2 企 業 債			542,300	
		1 企 業 債		542,300	
			1 企 業 債	542,300	水道事業債
	3 出 資 金			153,843	
		1 一 般 会 計 出 資 金		153,843	
			1 一 般 会 計 出 資 金	153,843	一般会計出資金
	4 府 支 出 金			9,792	
		1 府 補 助 金		9,792	
			1 水 道 事 業 府 補 助 金	9,792	水道事業府補助金
	5 分 担 金			1,000	
1 工 事 分 担 金			1,000		
		1 工 事 分 担 金	1,000	工事分担金	

	6 貸付金返還金			30,630	
		1 他会計貸付金返還金		30,630	
			1 他会計貸付金返還金	30,630	他会計貸付金返還金

支 出

款	項	目	節	金 額	說 明
1 資本的支出				1,642,900 ^{千円}	
	1 建設改良費			1,084,718	
		1 事務費		30,149	
			1 給 料	12,734	職員3名分
			2 手 当	9,965	〃
			3 報 酬	1,402	会計年度任用職員1名分
			4 法定福利費	4,479	共済組合事業主負担
			5 旅 費	131	職員普通旅費等
			6 備 消 品 費	572	事務用備消耗品費
			7 燃 料 費	85	自動車用燃料
			8 通 信 運 搬 費	32	電話料金
			9 委 託 料	165	事務用機器保守料

款	項	目	節	金額	説明
			10 賃借料	528 ^{千円}	事務用機器賃借料
			11 修繕費	40	自動車修繕費
			12 保険料	16	自動車損害保険料
		2 施設拡張費		124,405	
			1 給料	9,928	職員3名分
			2 手当	6,795	〃
			3 法定福利費	3,316	共済組合事業主負担
			4 旅費	16	職員普通旅費
			5 備用品費	450	事務用備消耗品費
			6 燃料費	72	自動車用燃料
			7 委託料	1,144	設計業務委託料
			8 手数料	124	建築確認申請等手数料
			9 賃借料	292	事務用機器賃借料
			10 修繕費	80	自動車修繕費
			11 工事請負費	102,146	加圧ポンプ場築造工事費
			12 保険料	37	自動車損害保険料
			13 雑費	5	自動車重量税

		3 施設改良費		913,195	
		1 委託料		29,678	配水管布設替工事設計業務委託料等
		2 工事請負費		883,517	配水管布設替及び庁舎改修工事費等
		4 固定資産購入費		16,969	
		1 固定資産購入費		15,195	事務什器購入費等
		2 リース債務支払額		1,774	リース債務支払額
	2 企業債償還金		558,182		
	1 企業債償還金		558,182		
	1 企業債償還金		558,182	企業債償還金	